

## 東日本大震災への対応

## 地域の「生活拠点」であるために

2011年3月11日に、日本観測史上最大の「東日本大震災」が発生。  
その甚大な被害は被災地だけではなく、  
商品不足・燃料不足・電力不足など、日本全国に様々な影響を及ぼしています。  
イトーヨーカドーは、地域の生活拠点として営業の継続を最優先し、  
被災地店舗の営業再開に全力で取り組みました。

## 「第六のインフラ」として「店舗の営業継続」に注力

イトーヨーカドーでは、東北4県に10店舗を展開しています。仙台泉店・石巻あけぼの店・平店などの店舗で震災の影響を受けましたが、各店ともに店内でお買物をされていたお客様や社員にはけが人がいないこと、店舗建物にも大きな損傷や火災の発生がないことを確認し、各店で営業再開の準備に取りかかりました。

石巻あけぼの店は、お客様や社員の安全、店舗建物の損傷などを確認した後、停電・断水が続く中、飲料水や即席めん、乾電池などの生活必需品を集め地震発生後の3時間後の18時には店頭で販売を再開。翌日には、東北エリアを含む全店で営業を再開しました。

「お客様の日常生活に欠かせない商品を提供し続けることが小売業の使命」、「小売業は、電力・ガス・水道・電話・公共交通につぐ第六のインフラ」という使命感のもと、全社員が一丸となり早期の営業再開を実現しました。



店頭で食品などの生活必需品を販売  
(花巻店)

## 店舗の営業を支える体制

今回の震災では、商品調達・配送の面でも大きな被害を受けました。

商品調達においては、セブン&アイグループが一体となって商品確保に努めました。各社トップも交えた緊急対策本部で毎日、各社が情報を共有し、商品情報を集約。グループ全体の視点で交渉を進め、各社に配分するなどの対策を実施しました。また、海外からの情報収集にも注力しています。

商品配送の面では、東北エリアの9つの物流拠点のうち3つのセンターが被災し、機能を停止しましたが、全国チェーン展開にともなう物流ネットワークの強みを活かし、緊急物流体制を組み、日用品と生鮮品は首都圏から、冷凍食品は北海道および首都圏から供給する体制を構築しました。深刻な被害を受けた仙台生鮮センターについては、代替拠点として暫定の生鮮センターを設置して対応しました。また、延べ100台の配送車両を手配し、お取引先に直接商品を引き取りに行くなど商品供給を絶やさないように、さまざまな取り組みを行いました。

また、グループをあげて本部や各店舗から応援人員を派遣し、被災地店舗の復旧に努めました。

## 被災地支援のために

## 1. 緊急支援物資・義援金募金

セブン&アイHLDGSでは、震災直後から水やおにぎりなどの緊急支援物資の手配を行い、翌12日からは、陸送およびヘリコプターを利用して配送を行いました。また、グループ各社の店頭で3月13日から5月31日まで義援金募金を実施し、被災地にお届けしました。



救護物資のお届け

## 緊急支援物資（セブン&amp;アイHLDGS.グループ）

	お届け先
3月12日	<p><b>宮城県災害対策本部</b>  ・ミネラルウォーター 2ℓ× 30,000本  ・菓子パン × 1,000個  ・バナナ × 1,080ケース(14t)</p> <p><b>宮城県仙台市災害対策本部</b>  ・毛布 × 90枚</p> <p><b>福島県天栄村役場</b>  ・ミネラルウォーター 2ℓ× 1,728本</p>
3月12日～13日	<p><b>宮城県、岩手県の災害対策本部</b>  ・毛布 × 10,000枚  ・セブンプレミアム ごはん200g × 4,800個(そのまま食べられるパック入りごはん)</p> <p><b>宮城県災害対策本部</b>  ・給水車 × 1台</p> <p><b>郡山市役所</b>  ・食パン × 4,225袋  ・ロールパン × 1,693袋</p>

その他、イトーヨーカドーが1997年1月に岩手県と締結した「災害時における衣料、寝具その他の生活必需品の調達に関する協定」に基づき、県からの要請を受けて婦人・紳士や子ども用衣料品など約54万1千点をお届けしています。

## 義援金（セブン&amp;アイHLDGS.グループ）

	義援金	お届け先
1回目寄贈	<p><b>28億24万133円</b>  伊藤雅俊 名誉会長 10億円  鈴木敏文 代表取締役会長(CEO) 1億円  セブン&amp;アイ・ホールディングス 5億円  セブン&amp;アイグループ各社の店頭募金  (3月13日～4月30日) 12億24万133円</p>	<p>宮城県 10億8,753万4,613円  岩手県 8億3,635万2,760円  福島県 8億3,635万2,760円  茨城県 2,000万円  千葉県 2,000万円</p>
2回目寄贈	<p><b>5億5,125万6,759円</b>  セブン&amp;アイグループ各社の店頭募金  (4月1日～4月30日)</p>	<p>宮城県 1億1,375万2,253円  岩手県 1億1,375万2,253円  福島県 1億1,375万2,253円  茨城県 5,000万円  千葉県 5,000万円  青森県 5,000万円  栃木県 5,000万円  長野県栄村 1,000万円</p>

3回目寄贈	<b>3億4,420万4,474円</b> セブン&アイグループ各社の店頭募金 (5月1日～5月31日)	宮城県 9,599万1,414円 岩手県 9,410万6,530円 福島県 9,410万6,530円 茨城県 1,000万円 千葉県 1,000万円 青森県 1,000万円 栃木県 1,000万円 長野県栄村 2,000万円
-------	--	---

## 2. 営業を通じた取り組み

〔1歳未満のお子様をお持ちの方に飲料水（2ℓ入りペットボトル）の優先販売を実施〕

東京都の「金町浄水場」から供給されている水道水から乳幼児向け基準を上回る放射性物質が検出されたことを受けて、イトーヨーカドーでは3月24日から首都圏40店舗で1歳未満のお子様をお持ちのお客様への飲料水（2ℓ入りペットボトル）の優先販売を行い、翌日25日からは117店舗で実施しました。

〔がんばろう東北！応援セールの開催〕

4月6日～4月10日の5日間、被災された生産者の支援を目的として、東北エリアのお米や野菜・果物・魚・牛肉の販売を行う「がんばろう東北！」応援セールを開催し、被災地を応援したいという大勢のお客様がご来店されました。



応援セール

〔国産牛肉の放射性物質の全頭検査体制の構築〕

放射性物質の検出などによるお客様の不安と、風評被害の拡大を防ぐために、イトーヨーカドーが扱う全ての国産牛肉に対して、お取引先による全頭検査を実施し、放射性物質の検出量が国の暫定規制値を下回った牛肉のみが店舗に納品される仕組みを構築しています。



店頭表示ボード

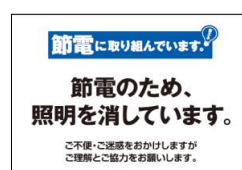
## 3. 仮設住宅への物品提供

食品のほか衣料品・住居関連商品を幅広く取り扱うイトーヨーカドーの事業特性を活かして、6月上旬～8月末にかけて特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン、特定非営利活動法人ジェンなどとの協働により、岩手県・宮城県・福島県における約7千世帯の仮設住宅への生活用品および衣料品の提供を行いました。提供する物品は、「1世帯に必ず必要なもの」「お一人様に必ず必要なもの」などのきめ細かい分類を行い、被災者の方にご納得いただける物品の提供に努めています。

## 節電対策

地震発生に伴う電力不足に対応して、イトーヨーカドーではガイドラインを定め、お客様の安全にも配慮しながら看板やネオンサインの消灯、スポットライトや電飾看板の削減、店内・バックヤードで使用している照明の本数間引きなどを行っています。

これらの取り組みについて、お客様からご理解いただけるように、取り組み内容を店内に掲示しています。



店舗に掲示しているポスター

